保健体育の教員養成のための教職実践演習における「保健」の実施状況：4年制大学を対象とした全国調査の結果に基づいて

杉崎 弘周¹⁾ 物部 博文²⁾ 植田 誠治³⁾

Koshu Sugisaki¹, Hirofumi Monobe² and Seiji Ueda³: Implementation of the health education field in a practical teaching seminar for the teacher training course in health and physical education: Results of a nationwide mail survey of four-year universities. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci. 61: 281-288, June, 2016

Abstract : The purpose of this study was to clarify the implementation of the health education field in a practical seminar for the teaching profession, which began full-scale application in four-year universities in 2013. We carried out a nationwide mail survey of 158 departments at 152 universities offering courses leading to the junior high school and high school teaching certificate (in health and physical education). The response rate was 43.0% (68/158), and after exclusion of one blank response, 67 cases were analyzed. Among the participants, 71.6% secured time for health education in a practical seminar for the teaching profession. Contents of the class were observed for trial lesson of the health class (62.5%), reflection of the health class in teaching practice (45.8%), contents of health education (39.6%), teaching methods of health education (37.5%), design of teaching plans for health classes (33.3%), and material for health education (27.1%). Styles of the class were observed for the lesson trial (48.7%), practice (48.0%), lecture (33.7%), and others (40.2%). These results would contribute to teacher training and development through the improvement of the health education field curricula in a practical seminar for the teaching profession.

Key words : teacher's license, questionnaire, curriculum

キーワード：教員免許状，質問紙調査，カリキュラム

I. 緒 言

中学校・高等学校における保健教育では，保健体育審議会答申（1997）に述べられている「健

康の価値を認識し，自ら課題を見付け，健康に関する知識を理解し，主体的に考え，判断し，行動し，よりよく課題を解決する」資質や能力を育成することが重視されている．また，保健教育で身に付けた資質や能力を活用して，生涯を通じて主

- 1) 新潟医療福祉大学健康スポーツ学科
〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398
 - 2) 横浜国立大学教育人間学部
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1
 - 3) 聖心女子大学文学部
〒150-8938 東京都渋谷区広尾 4-3-1
- 連絡先 杉崎弘周

1. *Department of Health and Sports, Niigata University of Health and Welfare*
1398 Shimamicho, Kita-ku, Niigata, Niigata 950-3198
 2. *Faculty of Education and Human Sciences, Yokohama National University*
79-1 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama, Kanagawa 240-8501
 3. *Faculty of Liberal Arts, University of the Sacred Heart, Tokyo*
4-3-1 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo 150-8938
- Corresponding author sugisaki@nuhw.ac.jp

体的に健康や体力を保持増進するために、自らの課題について考え、行動することができる「確かな学力」の育成が目指されている（文部科学省，2014）。保健教育は、心身ともに健康な国民の育成を期するために極めて重要であり、小学校における保健教育がその基礎を築き、さらに中学校及び高等学校での保健教育を通して積み重ねることで、より確かなものにしていくことが求められている（文部科学省，2008，2009a，2014）。

保健体育科における保健は保健教育の中心となる科目であり、この保健の授業を担当する保健体育教師の力量を形成することは教員養成の重要な課題の1つである。近年、日本の教員養成システムの新たな取り組みとして大学の教職課程に教職実践演習が導入された。この教職実践演習は、2010年度入学者から教員免許状取得希望者に必修として課された授業科目である。中央教育審議会（2006）によれば、教職実践演習の趣旨・ねらいは、それまでに学生が身に付けた資質や能力を大学が養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するもの、或いは学びの軌跡の集大成、などと位置づけられている。この趣旨を踏まえ、教員として求められる4つの事項、1. 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項 2. 社会性や対人関係能力に関する事項 3. 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項 4. 教科・保育内容等の指導力に関する事項、を含めることが適当であり、趣旨・ねらいを具現化するための授業内容例として、模擬授業、教材研究、学習指導案の作成などが示されている（中央教育審議会，2006）。教職実践演習においては、4つの事項のすべてを網羅的に行う必要はないとされており、各大学が養成する教員像や到達目標、学生個々の課題や実態に応じて組み合わせて授業を構成すること（中央教育審議会，2006）となる。各大学が教職実践演習の「教科・保育内容等の指導力に関する事項」において、保健授業の指導力に関する内容を扱えば、保健授業担当能力を形成する機会の充実が期待できる。

教職実践演習の本格実施に先駆けて、内容構成やカリキュラム開発などを工夫した実践事例が報

告されてきた。例えば、教員として求められる4つの事項を3つの観点に再編して均等に実施した事例（佐瀬，2013）、学習指導に関する内容の時間を多く確保して模擬授業が行われた事例（伊深，2013；榎田ほか，2013；斎藤ほか，2010）、高等学校へ赴いて見学実習やフィールドワークを行う事例（松本，2014；梅津・近藤，2014）、附属学校において学生がティームティーチングに参加してカンファレンスを行う事例（村松ほか，2013；清水ほか，2014a；清水ほか，2014b）、現職教員を中心とした外部講師を多数招いて実施する事例（姫野ほか，2011）、授業分析によって学生の授業に対する視点の広がりや深まりといった成果を得た事例（小林・寺田，2014）などである。これら報告からも明らかなように、教職実践演習の主旨を踏まえると、各大学の目指す教師像や到達目標、或いは学生個々の課題によって教職実践演習の内容や運用は様々である。即ち、「教科・保育内容等の指導力に関する事項」が必ずしも含まれているとは限らない。

以上のことを踏まえ、本研究では、保健体育の教員養成のための教職実践演習における保健の実施状況に関する基礎的な調査を実施した。4年制大学での教職実践演習の本格実施初年度という機会に、中学校および高等学校の保健体育の教員免許状（以下「中高保体免許状」と略す）を取得できる大学学部を対象に、教職実践演習における保健時数確保の有無とその概要を明らかにすることを本研究の目的とした。

Ⅱ. 方 法

1. 調査対象

文部科学省（2009b，2010a，2010b，2010c）による「平成21年4月1日現在の教員免許状を取得できる大学」と「平成22年度に新規・追加された教職課程」から、中高保体免許状を取得できる大学学部を調査の対象とした。学部内で学科、コース、専攻などが分かれていて、それぞれにおいて中高保体免許状を取得できる場合が多数あったが、本研究では対象を学部に統一した。つ

まり、同一大学の複数学部で中高保体免許状が取得できる場合のみ、それぞれの学部を調査の対象とした。

本研究の対象は4年制大学で最初の教職実践演習を実施した学部であり、平成22年4月入学の学生が4年生時に受講した教職実践演習を想定する。一部では教職実践演習のような演習を取り入れている大学学部もあるが、本研究では本格実施初年度に実施されたものを対象とした。本来であれば、平成22年4月時点で中高保体免許状を取得できる大学学部が対象となるが、平成22年4月時点での資料を得ることができなかったため、平成21年4月1日現在に該当する大学学部に、平成22年度の新規・追加の大学学部を加えて調査対象を決定した。なお、平成23年度以降の新規・追加の大学学部は、調査時点で4年生時に行われる教職実践演習が未実施となるために調査対象とはしなかった。

以上の手続きによって、全国の152大学の158学部が調査対象として選ばれた。これら大学学部の教職実践演習の担当教員のべ158名に宛てて調査用紙を郵送して依頼した。

2. 調査項目

調査項目は、1) 回答者の専門分野、2) 教職実践演習（保健体育）での保健実施の有無、3) 教職実践演習の概要、であった。

1) 回答者の専門分野

回答者の専門分野の選択肢は、「保健科教育」、「保健関連（例：学校保健、公衆衛生学等）」、「体育科教育」、「体育スポーツ系（例：運動生理学、スポーツ実技等）」、「体育スポーツ以外の教育学等」、「その他」を設けた。以上の6つの選択肢から複数回答可能としてたずねた。

2) 教職実践演習（保健体育）での保健実施の有無

「教職実践演習（保健体育）において、保健の時間を確保されましたか。」に対して、「確保した」、「確保していない」から選択するようにたずねた。続けて、教職実践演習（保健体育）の総時数に占める保健の割合（％）をシラバス上の時数

から算出するようにたずねた。

3) 教職実践演習の概要

教職実践演習の全体の概要として、教職実践演習（保健体育）全体の受講学生数、教職実践演習（保健体育）の担当教員数、グループ学習時の1グループの学生人数をたずねた。

続いて、実施された教職実践演習（保健体育）の保健でどのような内容が含まれるかについて、(1) 保健の模擬授業、(2) 保健の教育内容、(3) 保健の教育方法、(4) 教育実習の保健授業の振り返り、(5) 保健学習指導案の作成、(6) 保健の教材、(7) 現職教員による保健に関する講義、(8) 保健の授業のビデオ視聴、(9) 学校での保健の授業参観、(10) その他、を設定し、複数選択可能としてたずねた。

さらに、教職実践演習（保健体育）の保健の授業形態の割合について、(1) 模擬授業、(2) 演習、(3) 講義、(4) その他、の4つの合計が100%になるように数値でたずねた。

以上の調査項目は、保健教育を専門として教員養成に関わる複数名の大学教員が中心となって妥当性が検討された。また、調査の実施前には、教職実践演習を実際に担当している数名の大学教員によって回答が可能であることが確認された。

3. 調査方法

2014年2月上旬に対象の大学学部の教職実践演習（中・高）の担当者に宛てて依頼状と調査用紙を郵送した。また、調査協力の謝礼としてプリペイドカードを進呈した。返送期限は2月末日とし、調査用紙の返送をもって本調査への参加に同意したとみなした。調査用紙および返信用封筒は無記名とし、参加者のプライバシーを保護した。

4. 倫理的配慮

本研究は、日本体育学会研究者の倫理を遵守して実施した。また、新潟医療福祉大学倫理委員会から研究計画の承認を受けている（承認番号：17459-140207）。

Ⅲ. 結 果

1. 回収率と回答者の専門分野

回収率は43.0% (68/158) であり、これらとは別に「調査には該当しない」という連絡が4件(電話3件, Eメール1件)あった。返送はあったが全項目が無記入であった1件を分析対象から除外して、最終的には67件を分析の対象とした。

複数回答可としてたずねた回答者の専門分野は、体育科教育が47.8% (n=32), 体育スポーツ系以外の教育学等が16.4% (n=11), 体育スポーツ系(例:運動生理学, スポーツ実技科目等)が11.9% (n=8), 保健科教育が10.4% (n=7), 保健関連(例:学校保健, 公衆衛生学等)が6.0% (n=4), その他が11.9% (n=8)であった。(表1)

2. 教職実践演習での保健実施の有無

回答のあった大学学部の中の71.6% (n=48)が, 教職実践演習において保健の時間を確保していた(表2)。

表1 回答者の専門分野(複数回答可)

N=67

専 門	n	%
体育科教育	32	47.8
体育スポーツ系以外の教育学等	11	16.4
体育スポーツ系 (例:運動生理学, スポーツ実技等)	8	11.9
保健科教育	7	10.4
保健関連(例:学校保健, 公衆衛生学等)	4	6.0
その他	8	11.9

表2 保健の時間の確保状況

N=67

保健の時間の確保	n	%
確保した	48	71.6
確保していない	19	28.4

教職実践演習のシラバス上の総時数における保健の割合を%でたずねたところ, 7%と13%にそれぞれ25% (n=12)の回答があり, これらが最も高い割合であった(表3)。続いて, 20%が18.8% (n=9), さらに27%が8.3% (n=4)という結果であった。最小値は5%で4.2% (n=2)の回答, 最大値は67%で2.1% (n=1)の回答があった。これらを一般的な講義2単位の15回に換算すると, 約1回分という回答が25.0%, 約2回分が25.0%, 約3回分が18.8%という結果であった。

3. 実施された保健の概要

教職実践演習全体の受講学生数は, 平均値67.4, 中央値29.5, 最大値342, 最小値4であった。担当教員数は, 平均値5, 中央値2, 最大値25, 最小値1であった。グループ学習時の1グループ人数は, 平均値9.5, 中央値5, 最大値40, 最小値1であった(表4)。受講学生数別の

表3 総時数に占める保健の割合

N=48

総時数に占める割合	15回換算(回)	n	%
7%	1	12	25.0
13%	2	12	25.0
20%	3	9	18.8
27%	4	4	8.3
40%	6	3	6.3
5%	0.75	2	4.2
30%	4.5	2	4.2
33%	5	2	4.2
10%	1.5	1	2.1
67%	10	1	2.1

表4 教職実践演習の全体の概要

N=48

	平均値	中央値	最頻値	最大値	最小値
受講学生数	67.4	29.5	21	342	4
担当教員数	5	2	2	25	1
グループ人数	9.5	5	4	40	1
教員1人当たりのグループ人数	15.4	10.9	5	62	1

割合では、20名未満が29.2%、20名から39名も29.2%、40名から59名は14.6%、60名から79名は12.5%、80名以上が14.6%であった（表5）。

保健で実施された内容を複数回答可能としてみずねたところ、保健の模擬授業が最も高い割合で62.5%（n=30）であった（表6）。続いて、教育実習の保健授業の振り返りが45.8%（n=22）、保健の教育内容が39.6%（n=19）、保健の教育方法が37.5%（n=18）、保健の学習指導案の作

成が33.3%（n=16）、保健の教材が27.1%（n=13）であった。低い割合であった内容は、保健授業のビデオ視聴が4.2%（n=2）、保健授業参観が8.3%（n=4）、現職教員による講義が10.4%（n=5）であった。その他には16.7%（n=8）の回答があり、内容の記述があったものを列挙すると、授業研究会への参加、学会への参加、学習指導案の事例検討、下級生の学習指導案作成の指導、保健教育（喫煙がテーマ）に関するディスカッション、心肺蘇生法の実技、であった。

実施された保健の授業形態の配分を模擬授業、演習、講義、その他の4つの合計が100%になるようにみずねたところ、それぞれの平均値は模擬授業が48.7%、演習が48.0%、講義が33.7%、その他が40.2%であった（表7）。その他での具体的な内容として記述があったものを列挙すると、研究授業参観と研究会参加、ディスカッションと発表、心肺蘇生法の実技、教員の仕事と保健体育教師の仕事について、現職教員の講話、学習指導案の作成とその集団討論、であった。

表5 教職実践演習の受講学生数

N=48

受講学生数	n	%
<20	14	29.2
20-39	14	29.2
40-59	7	14.6
60-79	6	12.5
≥80	7	14.6

表6 実施した保健の内容（複数回答可）

N=48

	n	%
保健の模擬授業	30	62.5
教育実習の保健授業の振り返り	22	45.8
保健の教育内容	19	39.6
保健の教育方法	18	37.5
保健学習指導案の作成	16	33.3
保健の教材	13	27.1
現職教員による講義	5	10.4
学校での保健授業参観	4	8.3
保健の授業ビデオの視聴	2	4.2
その他	8	16.7

表7 保健の授業形態の配分

N=48

	n	平均値	中央値	最頻値	最大値	最小値
模擬授業	32	48.7	50	50	100	0
演習	28	48.0	40	25	100	10
講義	30	33.7	25	25	100	0
その他	17	40.2	30	100	100	10

授業形態については、上記4つの合計が100%になるように数値の記入を求めた。

Ⅳ. 考 察

中高保体免許状を取得できる日本全国の大学学部（回収率43.0%）の約70%が教育実践演習において保健の時数を確保していた。実施された保健の主な内容は、保健の模擬授業、教育実習の保健授業の振り返りなどであった。本研究の調査内容は、教職実践演習の保健の内容に限定されたものであり、教職実践演習の全体の構成などを検討することができなかった。このため、今後、教科・保育内容等の指導力に関する事項の実施率、体育分野や他教科との比較、小学校免許状も取得できる大学学部と中高保体免許状のみの大学学部での差異などを検討する必要がある。

回答者の専門において、体育科教育が最も高い割合であったが、保健科教育は10%未満、保健関連もさらに低い割合であった。調査の回答者の他に保健科教育を専門とする教員がいることも考えられるが、一方で保健の内容を実施しながらも保健教育を専門とする担当者が不在、或いは保健

関係の科目担当者が教職実践演習を担当していないという事態も考えられる。また、体育スポーツ系の以外の教育学等が16.4%であった。教職に関する科目の担当教員と教科に関する担当教員の指導体制あるいは連携体制づくりは、教職実践演習を行う上で欠かせない重要な課題であり（田宮・平野，2008），今後のあり方を探る必要がある。

教職実践演習における保健の内容と授業形態では、模擬授業、演習の割合が高く、講義の割合は低かった。このことは、教職実践演習という名称や課程認定委員会決定（2008）による留意事項にも合致しており、教科の指導力を高めるといふねらいに沿った結果といえるものがあった。米沢（2008）は、関連研究をレビューすることで、教員養成カリキュラムにおける教育実習の重要性を多面的に述べており、加えて、教職志望の学生が教師としての力量を高めるために「学校での実践経験を役立ったと高く評価している」こと、「様々な教育現場での体験科目を有効であると認識している」ことなどを指摘している。学生が教育実習で多くの成果を得ているという実態を踏まえ、教職実践演習では、教育実習の成果をさらに深化させるような実践的な内容構成や授業形態が今後一層求められる。

佐瀬（2012）は、教職実践演習の試行プログラムの実施後、現職教員と交流したことに学生からの肯定的なコメントがあったと報告している。また、武田ほか（2013）による初任教員への調査では、模擬授業を通じて学ぶこと、教材研究や学習指導案について学ぶことへのニーズが高いという調査結果が示されている。本研究で明らかとなった、模擬授業や教育実習の振り返りといった実践的な内容で保健が構成されているという実態は、学生や初任教員が授業に関する実践的な学びを求めているというニーズに合致しているものと考えられる。

模擬授業の実施に関しては、大学学部の実態によって人数や時間、観察者の有無など様々な形態が予想されるが（家田，2000；小松崎，2010），教職実践演習における保健の実施時数が限られているため、成果が限定的であることは否めない。

今回の調査結果では、限られた時間内で保健の模擬授業が実施されていたことが明らかとなった。

本研究の限界は、第1に、全数調査における回収率が43.0%であったために、不参加の大学学部による偏りが存在することがあげられる。第2に、調査票を無記名で回収したため、参加大学の所在地や属性が明らかではないことである。最後に、各大学の目指す教師像や到達目標、履修カルテやポートフォリオ、学生個々の課題などについて調査していない点である。これらの限界がありながらも、今回の結果を基礎資料として今後の動向を引き続き検討することで、教職実践演習を通じた保健授業担当教員の力量形成への寄与が期待される。

V. 要 約

本研究では、全国の4年制大学で本格開始となった教職実践演習における「保健」の内容の実施状況が示唆された。結果を以下に要約する。

1) 教職実践演習において保健の時間を確保していたのは回答のあった大学学部のうちの71.6%であった。

2) 教職実践演習の総時数に占める保健の割合は、7%と13%にそれぞれ25%の回答があり、20%が18.8%という結果であった。

3) 実施した保健の内容（複数回答可）では、保健の模擬授業が最も高い割合で62.5%であり、続いて、教育実習の保健授業の振り返りが45.8%、保健の教育内容が39.6%、保健の教育方法が37.5%、保健の学習指導案の作成が33.3%、保健の教材が27.1%であった。

4) 保健の授業形態の配分では、模擬授業が48.7%、演習が48.0%、講義が33.7%、その他が40.2%であり、講義に比べて模擬授業や演習の割合が高くなっていた。

本研究では、全国の4年制大学の教職実践演習において、保健の時間を確保していた大学学部が一定数あり、その内容は模擬授業や演習の割合が高いことが示された。今回の結果を基礎資料として今後の動向を引き続き検討することで、教職

実践演習を通した保健授業担当教員の力量形成への寄与が期待される。

謝辞

本研究の調査に協力を賜りました皆様に心より御礼を申し上げます。

付記

本研究は、平成25年度新潟医療福祉大学学長裁量研究費の助成を受けて行われたものである。

文 献

中央教育審議会（2006）今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）教職実践演習（仮称）について

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/06071910/004.pdf,（参照日2014年1月9日）。

姫野完治・石橋研一・神居 隆・斎藤 孝（2011）教職実践演習のカリキュラム開発と試行。秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 33: 123-132.

保健体育審議会（1997）生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について（保健体育審議会 答申）

家田重晴（2000）改訂 保健科教育。杏林書院, pp. 151-154.

伊深祥子（2013）教職実践演習（家政教育講座 家政専攻）の成果と課題—初年度（2013年度）の授業づくりとカンファレンスの実施から— 愛知教育大学家政教育講座研究紀要, 43: 91-98.

樫田健志・高旗浩志・江木英二・曾田佳代子・三島知剛・後藤大輔・加賀 勝（2013）全学教職課程における「教職実践演習に向けての取組」—教科専門科目担当教員の意識に着目して—。岡山大学教師教育開発センター紀要, 3: 171-178.

課程認定委員会（2008）教職実践演習の実施にあたっての留意事項

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/1_1_icsFiles/afiedfile/2014/12/04/1267643_06.pdf,（参照日2014年1月9日）。

小林美貴子・寺田貴雄（2014）学生の視点の拡がりへと深まりをめざした授業分析：教職実践演習における試みを通して。北海道教育大学紀要教育科学編, 65(1): 323-331.

小松崎敏（2010）模擬授業の意義と効果的な進め方。

高橋健夫ほか編, 新版 体育科教育学入門。大修館書店, pp. 236-271.

松本幸子（2014）教師としての資質の確認—「教職実践演習」科目の現地調査を中心に—。東京家政学院大学紀要, 54: 79-86.

文部科学省（2008）中学校学習指導要領解説 保健体育編。東山書房。

文部科学省（2009a）高等学校学習指導要領解説 保健体育・体育編。東山書房。

文部科学省（2009b）中学校・高等学校教員（保健体育・保健）の教員の免許資格を取得することができる大学。 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/1_1_icsFiles/afiedfile/2009/11/19/1287060_1.pdf,（参照日2014年1月9日）。

文部科学省（2010a）平成22年度から新規・追加となる教職課程一覧について。国立大学の学部等の課程 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/1_1_icsFiles/afiedfile/2011/07/13/1286667_01.pdf,（参照日2014年1月9日）。

文部科学省（2010b）平成22年度から新規・追加となる教職課程一覧について。公立大学の学部等の課程 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/1_1_icsFiles/afiedfile/2011/07/13/1286667_02.pdf,（参照日2014年1月9日）。

文部科学省（2010c）平成22年度から新規・追加となる教職課程一覧について。私立大学の学部等の課程 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/1_1_icsFiles/afiedfile/2011/07/13/1286667_03.pdf,（参照日2014年1月9日）。

文部科学省（2014）「生きる力」を育む中学校保健教育の手引き。 pp. 2-3.

村松和彦・伊東明彦・加藤謙一・茅野理子・松本敏・丸山剛史・南 伸昌・池本喜代正・由井 薫・荏原寛一・永井明子（2013）平成24年度 教職実践演習試行報告。宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要, 36: 1-8.

斎藤 周・佐藤浩一・山崎雄介・江森英世・益田裕充（2010）「教職実践演習」試行の報告と本実施に向けて。群馬大学教育実践研究, 27: 255-261.

佐瀬一生（2012）「教職実践演習」の施行に向けた試行的実践(1)。千葉大学教育学部研究紀要, 60: 167-176.

佐瀬一生（2013）「教職実践演習」の施行に向けた試行的実践(2)。千葉大学教育学部研究紀要, 61: 283-297.

清水 将・清水茂幸・栗林 徹・鎌田安久・澤村省逸・上濱龍也（2014a）体育科教育における教員養成

と現職研修を融合する教職実践演習のあり方に関する検討—学習指導案の単元計画と評価計画に着目して—. 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 13: 79-88.

清水 将・清水茂幸・菅原純也・根木地淳・松村毅・加賀智子・高橋 走 (2014b) 附属校の体育授業を利用した教師教育のあり方—教員養成と現職研修を融合させた教職実践演習の試み—. 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業 教育実践研究論文集, 1: 60-65.

武田明典・村瀬公胤・八木雅之・宮木 昇・嶋崎政男 (2013) 教職実践演習のカリキュラム開発—初任教員のニーズ調査—. 神田外語大学紀要, 25: 307-330.

田宮弘宣・下野浩二 (2008) 教育学部以外の学生を対

象とした「教職実践演習 (仮称)」の試行—卒業後のアンケートから見えること—. 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要, 18: 209-219.

梅津徹郎・近藤健一郎 (2014) 教職必修科目「教職実践演習」の取り組みをふりかえって. 北海道大学教職課程年報, 4: 1-14.

米沢 崇 (2008) 我が国における教育実習研究の課題と展望. 広島大学大学院教育学研究科紀要, 57: 51-58.

(2015年2月26日受付)
(2015年12月18日受理)

Advance Publication by J-STAGE

Published online 2016/2/24